

## 安定供給確保支援事業（重要鉱物）

## 基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省				
	事業所管課室	経済産業省   製造産業局   鉱物課				
	作成責任者	山口雄三				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017645	基金シート番号	1833	枝番	2
	基金の名称	安定供給確保支援基金				
	基金の造成法人等の名称	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	法人形態	独立行政法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、資源探査や民間企業の資源開発プロジェクトへのリスクマネー供給、資源外交を通じた資源国との関係強化等に加え、リサイクルや使用量低減に係る技術開発の推進などに取り組んでいることから、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針（令和5年1月19日）において、JOGMECを基金設置法人として選定している。（予算措置より指定）				
	造成法人等の適格性	JOGMECは、資源探査や民間企業の資源開発プロジェクトへのリスクマネー供給、資源外交を通じた資源国との関係強化等に加え、リサイクルや使用量低減に係る技術開発の推進などにこれまでも取り組んでいることから、基金運用に関する知見・経験を十分に有しているため、基金設置法人として適格である。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と週次で打合せを行い、その中で個別事案の進捗状況を一つ一つ確認するとともに、基金の管理・運用状況の適切性を適宜確認している。				
運営形態	取崩し型	事業形態	補助			
関連事業	--					

概要・目的	事業の目的	政策・施策：6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定重要物資として政令で指定された重要鉱物（バッテリーメタル、レアアース等）について、民間事業者等に対する支援を通じて安定供給確保を図る。	
	現状・課題	今後市場拡大が見込まれる電動車や蓄電池、永久磁石等の製品の原材料である重要鉱物（バッテリーメタル、レアアース等）が必要不可欠であるが、資源埋蔵の偏在性等から、多くの鉱種は特定国への依存度が高く、経済合理性や環境規制・労働環境の課題等により、特定国によるサプライチェーンの寡占化も進むなか、代替供給は困難な状況であることから、これらの重要鉱物の安定供給確保が喫緊の課題となっている。このため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき、「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」を定め、基金を通じて、重要鉱物に係る安定供給確保支援事業を実施するところ。	
	事業の概要	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく認定供給確保計画に従って行われる、重要鉱物に係る安定供給確保支援事業に要する費用の一部を助成する。 【補助対象】 民間事業者による安定供給確保支援事業（探鉱・FS事業・鉱山開発事業・製錬等事業・技術開発事業） 【補助率】 1/2	
	事業概要URL	--	
	基金方式の必要性	基金事業の種類	その他
該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		本事業で支援するのは、複数年度の実施が想定される取組であり、資源の価格動向や為替などの不確実性の高い要素に応じた、補填等が必要となる時期や金額の変動が大きく、各年度において措置すべき支援額をあらかじめ見込むことが難しいため、弾力的な支出を可能とするよう、基金での措置を行った。	
事業開始年度	2022		

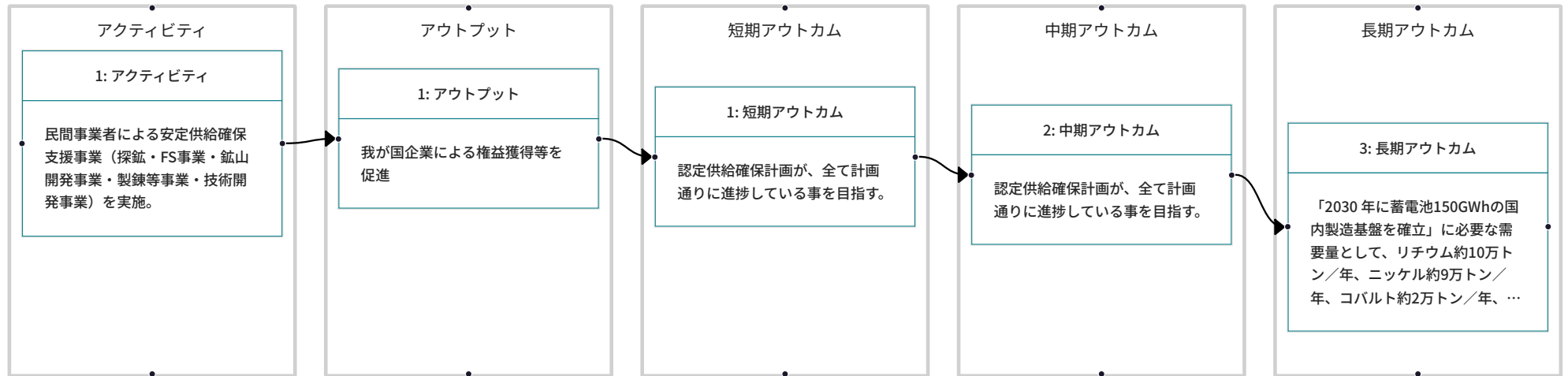
終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2031-03-31			
	補足理由	<p>「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、「2030年に蓄電池150GWhの国内製造基盤を確立」に必要な需要量として、リチウム約10万トン／年、ニッケル約9万トン／年、コバルト約2万トン／年、グラファイト約15万トン／年、マンガン約2万トン／年、「2030年時点で国内の永久磁石の供給」に必要な需要量として、レアアース（軽希土類（NdPr）約13,000トン／年、重希土類（DyTb）約1,200トン／年）の確保を2030年までに目指す観点から終了予定時期を設定。</p> <p>※補助事業終了後のフォローアップ等の業務を行うことが想定され、これを勘案して対応する可能性がある。</p> <p>【重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針】  <a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf</a></p>			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、終了予定時期を設定した。			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2030-03-31			
	補足理由	※ただし、事業計画ごとに実施期間は異なるため、基金の終了予定時期内に事業が完了するように、新規申請を受け付ける。			
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新規申請受付終了時期を設定した。			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律	令和四年法律第四十三号	第四十三条	1	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針（令和6年3月29日）	--			
備考	--				

## 基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2022	2022	直接交付	一般会計	補正（第2号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項)ものづくり産業振興費(目)重要物資安定供給確保事業費補助金			
	国費額（単位：千円）		105,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業（重要鉱物）
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業				
	直近の予算措置年度	令和4年度				
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和6年度当初予算よりも前に予算措置された基金事業。 なお、見込み件数よりも実績は下回るものの、順調に件数を伸ばしており、成果目標の達成状況は55.8%である。経済環境変化に応じた重要鉱物サプライチェーンの強靱化に資するため、事業の継続が重要。成果目標の達成状況を踏まえつつ、更なる予算措置を検討する。				
	次回予算措置検討年度	2026年度以降				
国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由			
	--	--	--			
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	<p>経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき、「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」を定め、基金を通じて、重要鉱物に係る安定供給確保支援事業を実施している。(令和6年末時点5件認定)</p> <p>令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、終了予定時期及び新規申請受付終了時期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。</p>					
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	<p>交付要綱  <a href="https://www.jogmec.go.jp/content/300383316.pdf">https://www.jogmec.go.jp/content/300383316.pdf</a>            実施要領  <a href="https://www.jogmec.go.jp/content/300383317.pdf">https://www.jogmec.go.jp/content/300383317.pdf</a></p>					

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-2-3

アクティビティ	民間事業者による安定供給確保支援事業（探鉱・FS事業・鉱山開発事業・製錬等事業・技術開発事業）を実施。					
アウトプット	活動目標	我が国企業による権益獲得等を促進		活動指標	当該年度における事業実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	6	6	6	2
	活動実績／成果実績(件)	--	1	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、「2030年に蓄電池150GWhの国内製造基盤を確立」、「2030年時点で国内の永久磁石の供給」に必要な需要量の確保を2030年までに目指す観点から、認定した供給確保計画である民間事業者による安定供給確保支援事業（探鉱・FS事業・鉱山開発事業・製錬等事業・技術開発事業）が、令和6年度において計画通り進捗している割合を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	認定供給確保計画が、全て計画通りに進捗している事を目指す。		成果指標	認定供給確保計画のうち、生産設備の導入等が計画通りに進捗している件数の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度		
	当初見込み／目標値(%)	100	100	--		
	活動実績／成果実績(%)	17	67	--		
	達成率(%)	17	67	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付決定した事業が確実に立ち上がり、生産・確保を開始していることを短期アウトカムに設定している中で、長期アウトカムに設定している重要鉱物の確保数量目標の達成につなげていくためには、生産・確保開始した事業の機能が失われることなく継続的に稼働していることが必要不可欠であることから、継続的な事業実施を中期的なアウトカムに設定した。					

中期アウトカム	成果目標	認定供給確保計画が、全て計画通りに進捗している事を目指す。	成果指標	認定供給確保計画のうち、生産設備の導入等が計画通りに進捗している件数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」において、毎年度定期報告を通じ確認することとしている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	17	67	--	--
	達成率(%)	17	67	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	中期アウトカムに引き続き、民間事業者による安定供給確保支援事業（探鉱・FS事業・鉱山開発事業・製錬等事業・技術開発事業）を実施（アウトプット）することで、長期アウトカムとして、令和12年までに権益獲得できる数量を長期アウトカムとして設定した。
------------------------	---

長期アウトカム	成果目標	「2030年に蓄電池150GWhの国内製造基盤を確立」に必要な需要量として、リチウム約10万トン／年、ニッケル約9万トン／年、コバルト約2万トン／年、グラファイト約15万トン／年、マンガン約2万トン／年、「2030年時点で国内の永久磁石の供給」に必要な需要量として、レアアース（軽希土類（NdPr）約13,000トン／年、重希土類（DyTb）約1,200トン／年）の確保を2030年までに目指す。 ※第5期中期目標期間（令和5年度～）より適用する。	成果指標	権益確保等による資源確保量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※目標最終年度の目標値は本事業単独での数値ではなく、他の政策ツールも含めた数値。  ・蓄電池産業戦略（令和4年8月31日） <a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy/battery_saisyu_torimatome.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy/battery_saisyu_torimatome.pdf</a> ・重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針（令和6年3月29日） <a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf</a>
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目 標値(万トン)	--	--	--	--	--	--	--	39.42
	活動実績／成果 実績(万トン)	15.9	22	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	40.3	55.8	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--							
	URL	--							
	該当箇所	--							

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		0	105,800,000	105,803,952	105,992,118	63,736,659
収入	国からの資金交付額	105,800,000	0	--	--	--
	運用収入	0	8,157	237,469	341,499	--
	(うち国費相当額)	0	8,157	237,469	341,499	--
	事業収入	0	0	--	--	--
	(うち国費相当額)	0	0	--	--	--
	その他	0	0	--	--	--
	合計額	105,800,000	8,157	237,469	341,499	--
支出	事業費	0	0	16,869	42,409,457	59,949,016
	管理費	0	4,205	32,435	187,501	87,796
	(管理費率)	--	100%	65.8%	0.4%	0.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	0	54	4,781	169,075	54,661
	(うち基金設置法人の人件費)	0	4,150	27,653	18,426	33,135
	合計額	0	4,205	49,304	42,596,958	60,036,812
国庫返納額		0	0	--	--	--
その他返納額		0	0	--	--	--
当年度末基金残高		105,800,000	105,803,952	105,992,118	63,736,659	3,699,847
(うち国費相当額)		105,800,000	105,803,952	105,992,118	63,736,659	3,699,847
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	--	--	--
	人件費	0	0	--	--	--
	合計額	0	0	--	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	35,282,000	事業費	0
		乖離額	35,282,000	乖離率	100%
	<b>【乖離の理由等】</b> 想定していた認定案件の投資決定時期等が後ろ倒しになった等の理由により、認定時期がずれたため。なお、これらの案件については、今後の認定を予定しており、乖離については解消される見込み。				
	2024 (前年度)	事業費見込み	60,692,061	事業費	16,869
		乖離額	60,675,192	乖離率	100%
	<b>【乖離の理由等】</b> 想定していた認定案件の投資決定時期等が後ろ倒しになった等の理由により、認定時期がずれたため。なお、これらの案件については、今後の認定を予定しており、乖離については解消される見込み。 なお、令和6年度末基金残高約1,060億円のうち、管理費等を除く約308億円が認定・交付決定済(令和7年5月時点)。今後も、重要鉱物に係る安定供給確保計画認定後、交付決定予定。				

## 実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ ( ) 内は件数	--													
	交付決定年度	交付決定額		支出年度										
		実績	見込み	2022	2023	2024	2025見込み	2026以降(見込み)						
2022実績	(0)	0	(--)	--	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0		
2023実績	(1)	1,176,913	(3)	35,282,000	(--)	--	(1)	0	(1)	16,869	(1)	76,062	(1)	1,083,982
2024実績	(4)	29,629,453	(7)	60,675,000	(--)	--	(--)	--	(4)	0	(4)	5,333,395	(4)	24,296,058
2025見込み	(--)	--	(4)	54,225,570	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(4)	37,000,000	(4)	17,225,570
2026見込み	(--)	--	(2)	54,000,000	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(2)	54,000,000

保有割合

保有割合	0.75	①保有割合の分子（保有基金額等）	105,992,117.774	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	140,578,427.491
	①保有基金額等の内容	①令和6年度基金額（実績額）			
	②基金事業に要する費用の内容	②令和7年度以降の事業費や管理費の支出見込み			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	保有割合＝①令和6年度基金額／②令和7年度以降の事業費や管理費の支出見込み			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	②今後の事業費や管理費の支出見込み（140,578百万円） <b>【事業費】</b> 認定・交付決定済未払額：30,789百万円（注1） 認定・交付決定見込額：108,226百万円（注2）  <b>【管理費】（注3）</b> 令和7年度～令和12年度見込額：1,563百万円  （注1）認定供給確保計画に記載された金額を基に算出。※本基金は認定供給確保計画に基づいて事業者等が行う取組に対して助成金を交付するもの （注2）事業者からの個別事業計画のヒアリングや直近の鉱物価格等を基に算出。 （注3）基金設置法人（JOGMEC）と事業費見込みの規模を踏まえて人件費・諸経費等の支出を想定。			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	<b>【事業費】</b> 認定・交付決定済み：30,806百万円（注1） うち2024年度末時点既支払額：17百万円 うち2024年度末時点未払額：30,789百万円  <b>【管理費】</b> 令和5年度：4百万円 令和6年度：32百万円				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

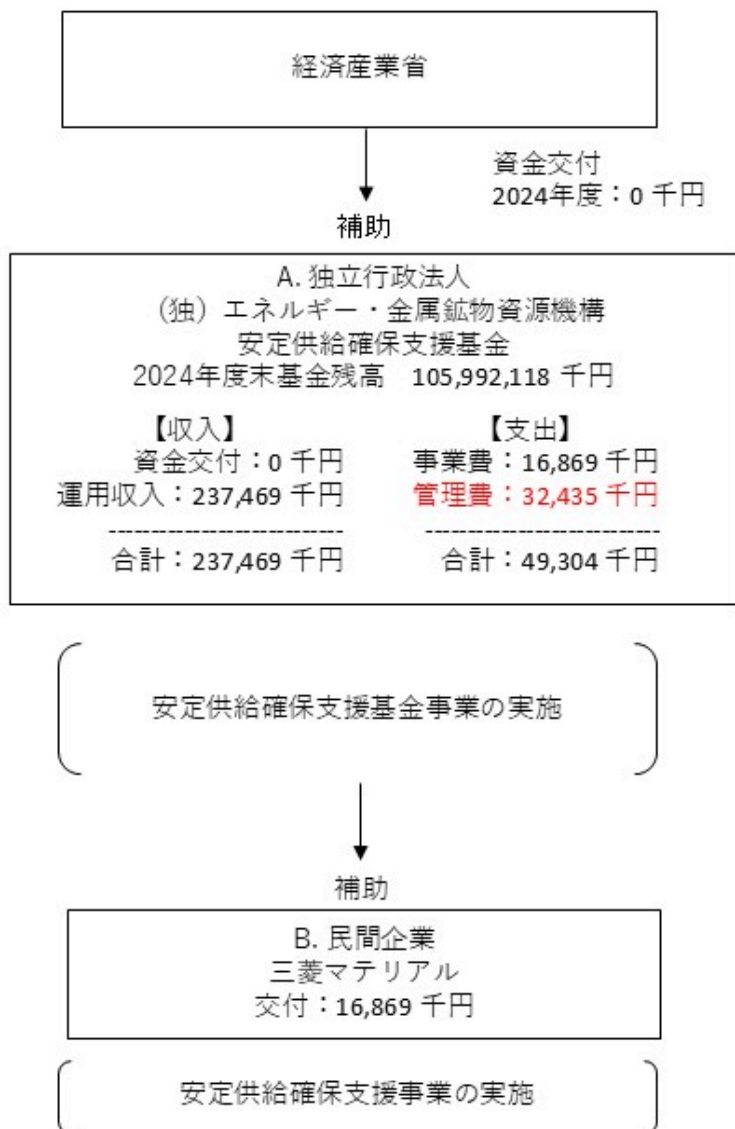
基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	<p>執行見込みを踏まえ、保有割合は1以下となり妥当と考える。</p> <p>アクティビティ1について、早期の実施を図る必要がある。</p>
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>短期アウトカムについて、見込みよりも実績は下回る（67%）ものの、順調に件数を伸ばしている。引き続き、認定計画に基づき生産施設設備および生産能力確保等が行われているか今後確認していく。</p>
	改善の方向性	<p>アクティビティ1の目標達成に向けて、制度周知や企業ヒアリング等を積極的に実施することで、早期の事業実施を図る。保有割合について、今後、早急な執行に努め、引き続き精査していく。</p>
外部有識者の所見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期アウトカムとして、認定計画に基づき開始された生産・確保の量等、長期アウトカムに繋がる量的な指標を設定することも考えられるのではないか。</li> <li>・管理費や人件費の変動が生じており、追加的な説明が必要ではないか。</li> </ul>	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	<p>2023、2024共に執行の乖離があるが、今年度から来年度にかけて現在の資金規模以上に支払いがなされていくと見込まれている。他方、認定の状況は未だ6年度末残高ベースで3割程度であると見受けられるが、見込みの妥当性について示されたい。</p>	
所見を踏まえた改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定計画に基づく実際の生産は、目標年である2030年頃の開始を予定している案件が多いため、中期的なアウトカムとして量的指標を設定することは、執行状況の管理手法として適切ではないと考えられる。今後も、認定事業者の計画進捗等について、継続的かつ適切なモニタリングを実施していく。</li> <li>・管理費の変動は、基金管理人での運用体制の変更やその時々で基金執行に必要な調査の実施等によるものである。</li> <li>・各申請予定事業者と事業規模や必要資金の詳細について議論を重ね、引き続き計画の実現可能性を高めていく。</li> </ul>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0	1	安定供給確保支援基金事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構		0	4010405009573		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
	安定供給確保支援基金補助金 補助金等交付		0			
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	三菱マテリアル株式会社	16,869	1	安定供給確保支援事業（重要鉱物）の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱マテリアル株式会社		16,869	6010001023786		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額				
重要鉱物に係る安定供給確保支援基金事業費助成金 補助金等交付		16,869				
費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	安定供給確保支援基金補助金	事業費	安定供給確保支援事業（重要鉱物）に要する経費	16,869
	--	--	--	業務管理費	安定供給確保支援事業（重要鉱物）の認定、交付決定、事業管理等に要する経費	32,435
	B	三菱マテリアル株式会社	重要鉱物に係る安定供給確保支援基金事業費助成金	事業費	安定供給確保支援事業（重要鉱物）に要する経費	16,869

### 資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入



--